

第2章 高齢者の現状と将来推計

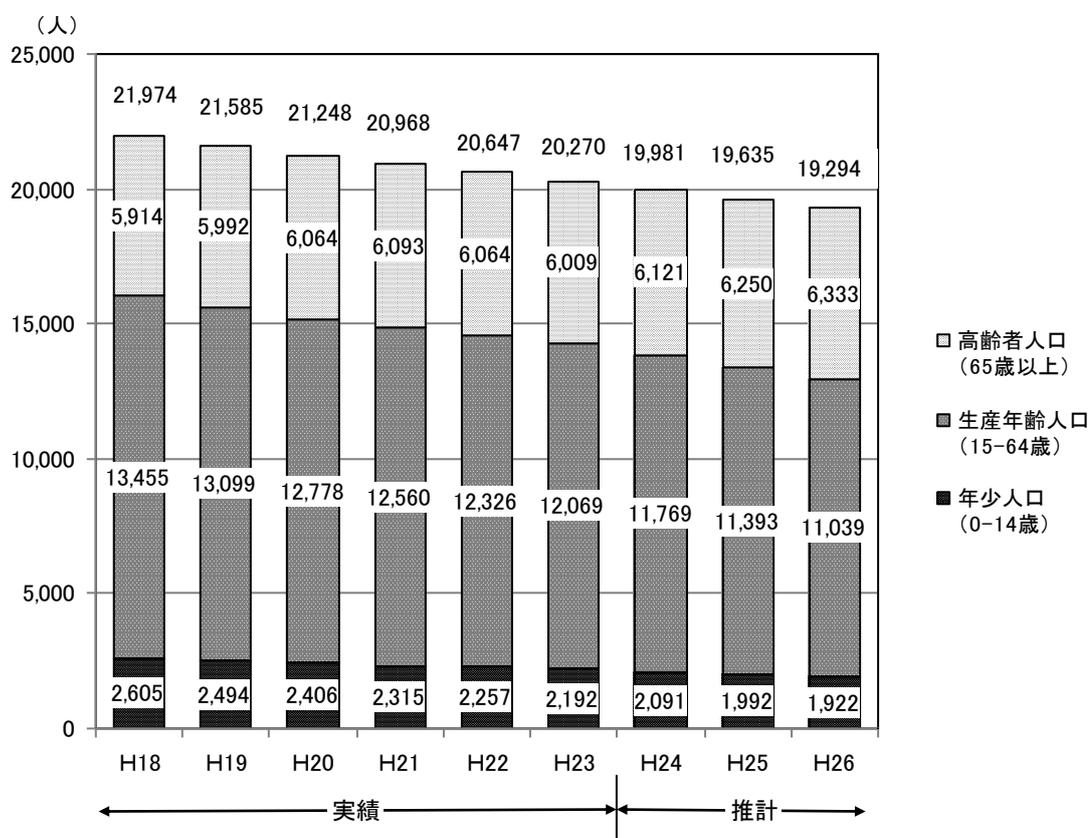
1 高齢者人口の状況

(1) 人口の推移

人口は減少傾向を続ける一方で、高齢者人口は増加傾向であるが、近い将来高齢者人口も減少へと転ずる見込み。

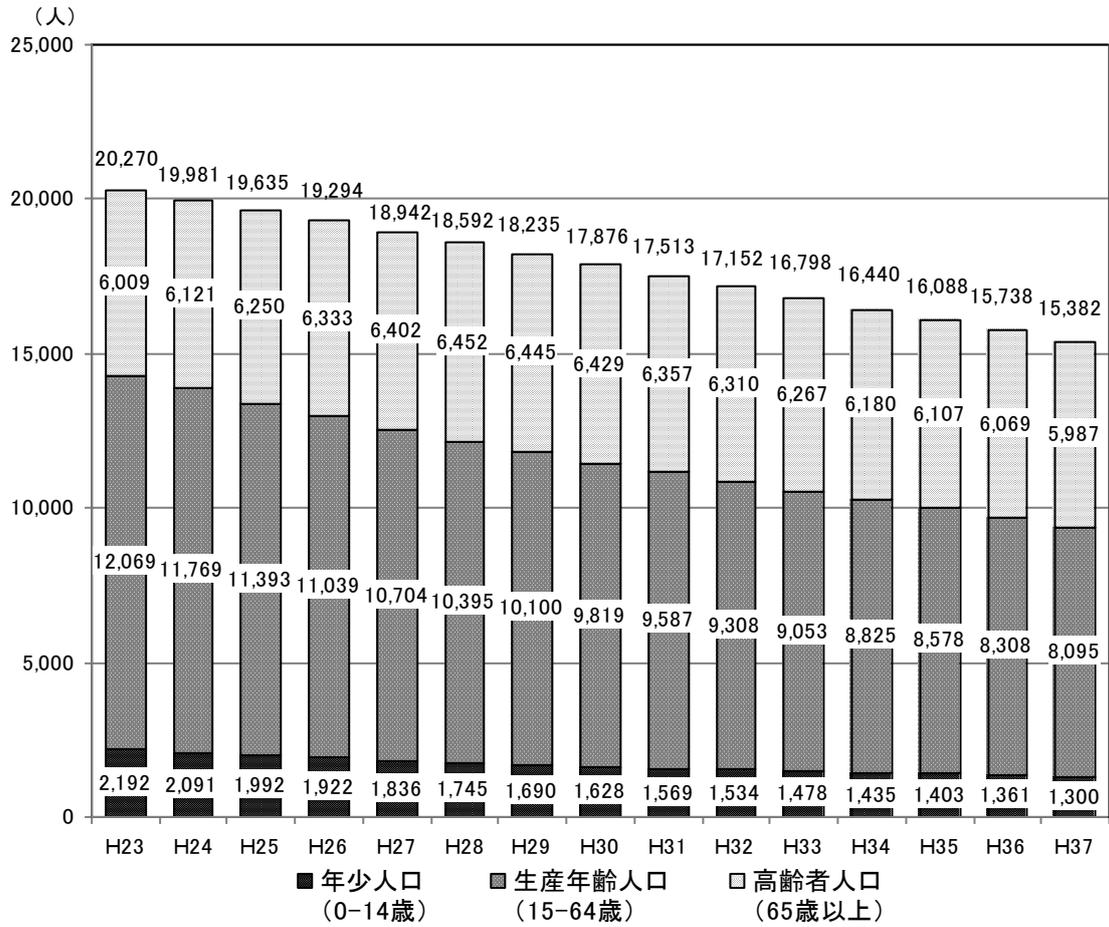
- 町の人口は、平成18年の21,974人から、平成23年の20,270人へと減少しています。
- 高齢者人口は逆に、平成18年の5,914人から平成23年の6,009人へと増加しています。5年間の伸び率はおよそ1.02倍です。
- 町の人口の将来推計は、平成24年の19,981人から減少傾向が続き、平成26年には19,294人になると予想されます。
- 将来的にも人口の減少傾向は続きますが、高齢者人口は平成28年をピークに減少へと転じると予想されます。

図 人口の推移



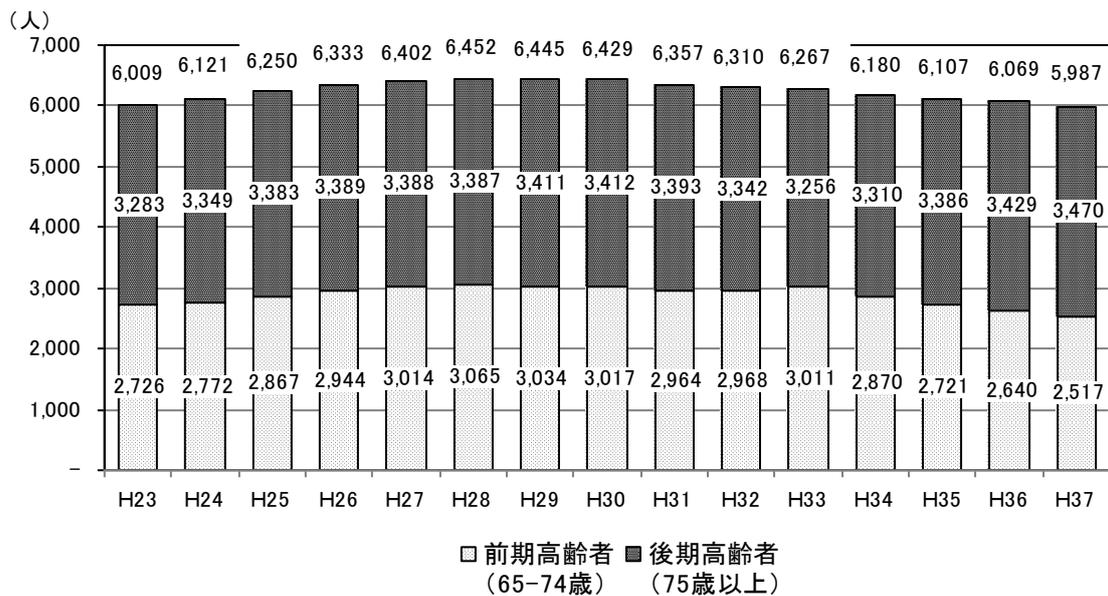
資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

図 人口の将来推計



※将来推計はコーホート要因法によって行っています。(各年10月1日現在)

図 年齢別高齢者人口の将来推計

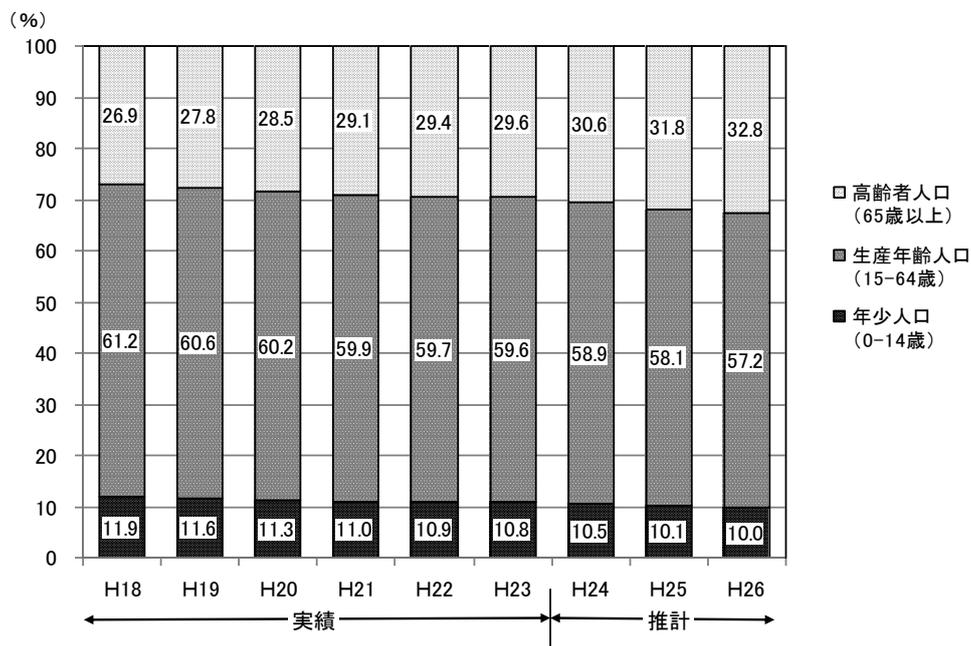


(2) 人口構成、高齢化率の推移

高齢化率は増加傾向が続く。前期高齢者よりも後期高齢者の割合が高い。

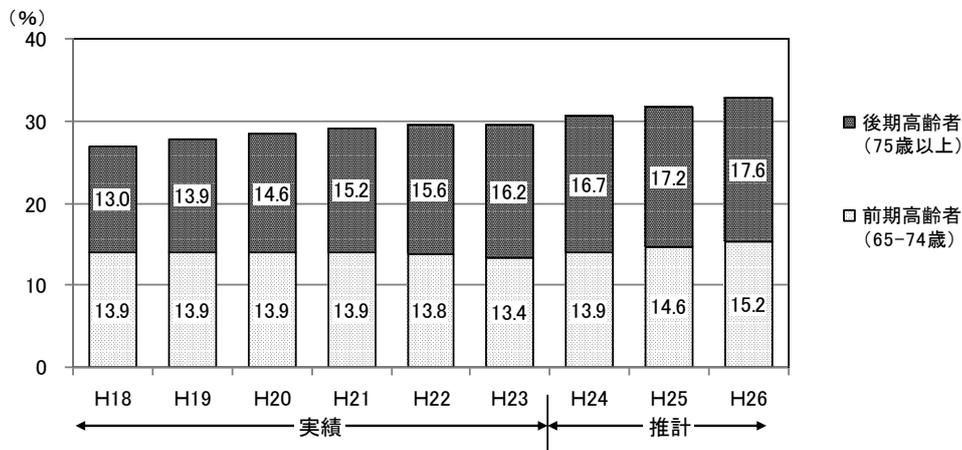
- 人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は、平成 18 年の 26.9%から、平成 23 年には 29.6%まで伸びています。
- 人口に占める高齢者の割合（高齢化率）の推計値は、平成 24 年の 30.6%から、平成 26 年には 32.8%まで伸びて、町民の 3 人に 1 人は高齢者という状況です。
- 75 歳以上の高齢者の割合（後期高齢者割合）は、平成 24 年の 16.7%から、平成 26 年には 17.6%まで伸びて、前期高齢者よりも高い比率で推移する見込みです。

図 年齢別人口割合



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

図 高齢者の人口割合



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

2. 要介護等認定者の状況

(1) 認定者数の推移

要介護認定者は増加している。

- 平成 23 年 4 月の要介護等認定者数は 954 人、第 1 号被保険者に占める認定者数の割合（認定率）は 15.9%です。平成 21 年 4 月からの 2 年間に認定者数は 76 人増加し、認定率は 14.4%から 15.9%へと上昇しています。
- 要介護度別にみると、要介護 4 は増加し続けています。
- 認定者数の推計では、平成 24 年度には 1,000 人を超え、年々増加すると見込まれます。

表 要介護度別認定者数の推移

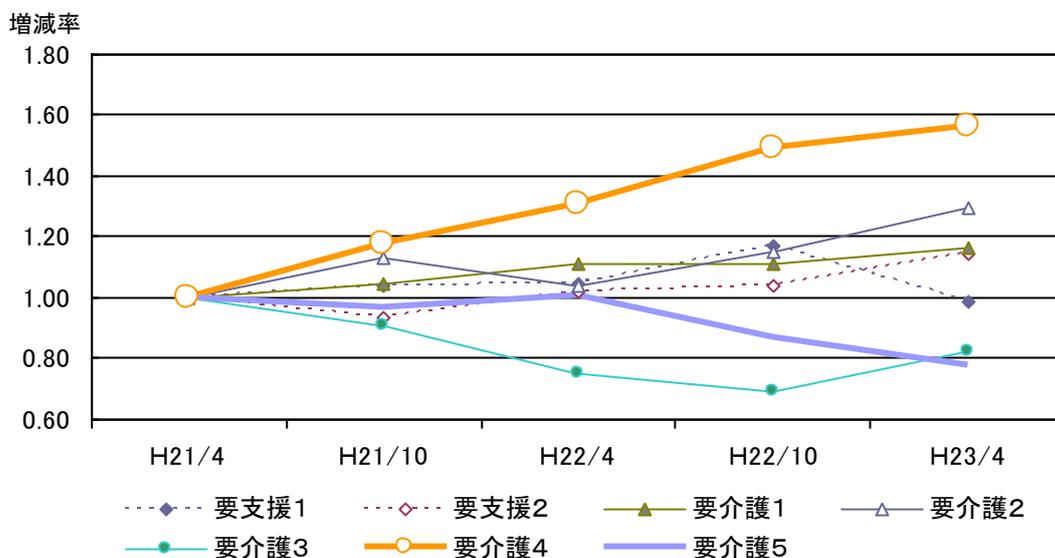
(人)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
第 1 号被保険者数	6,082	6,093	6,078	6,053	5,998
要支援 1	130	135	136	152	128
要支援 2	103	96	105	107	118
要介護 1	166	174	185	185	193
要介護 2	125	141	130	144	162
要介護 3	148	134	111	102	122
要介護 4	90	106	118	134	141
要介護 5	116	112	117	101	90
要介護認定者計	878	898	902	925	954
うち第 2 号認定者数	(24)	(25)	(30)	(30)	(35)
認定率 (%)	14.4%	14.7%	14.8%	15.3%	15.9%

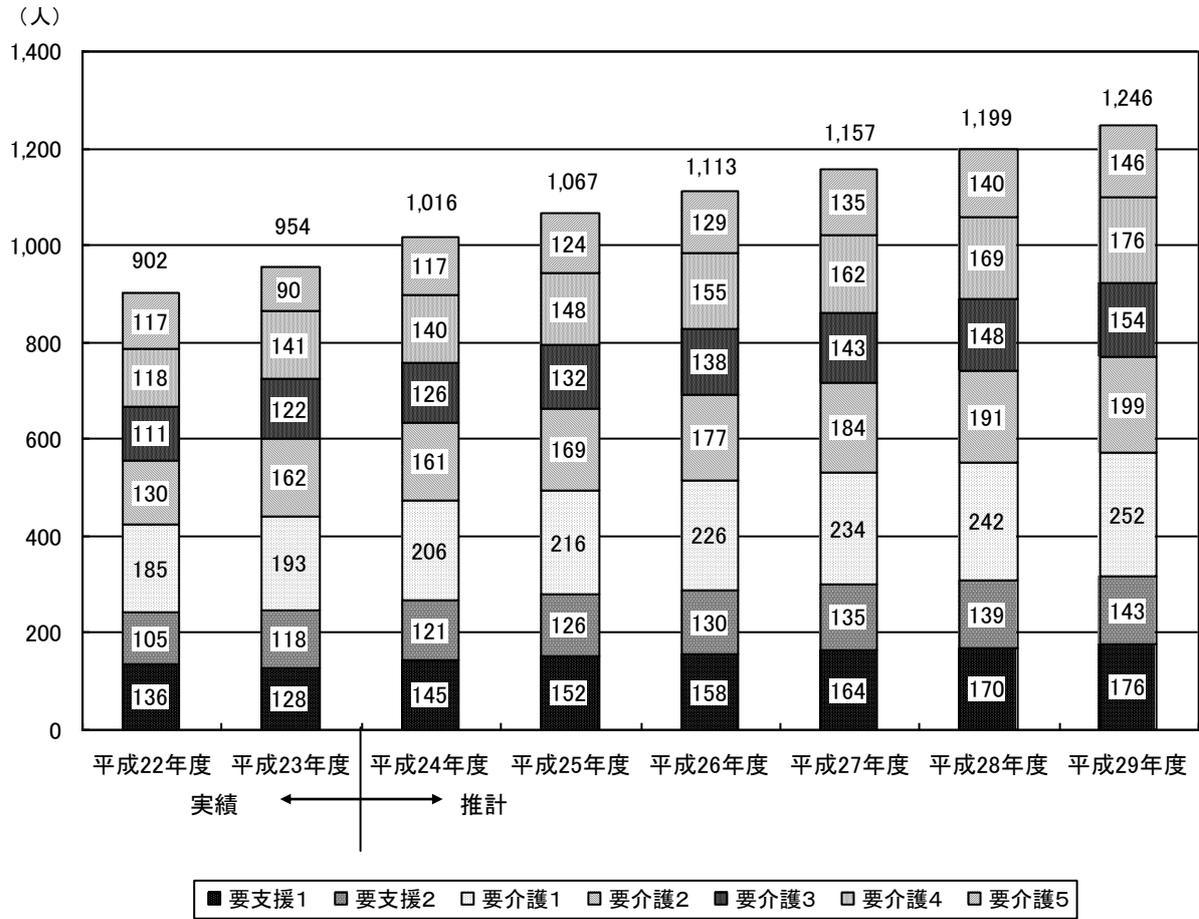
資料：介護保険事業状況報告（月報）

※認定率は、要介護認定者数（65 歳未満を含む）と第 1 号被保険者数から算出している。

図 要介護度別認定者の増減（※平成 21 年 4 月を 1.0 とした場合の比率）



図：要介護度別認定者数の推移



※各年度4月1日現在

(2) 高齢化の進行状況

後期高齢者の割合が国平均よりも高く、認定率は県平均程度に低い。

- 平成23年4月の前期高齢者は2,741人(45.7%)、後期高齢者は3,257人(54.3%)である。平成21年4月からの2年間に前期高齢者数は185人減少し、後期高齢者数は101人増加しています。
- 平成21年4月から平成22年10月までの1年半の国、県、町の変化をみると、本町は、後期高齢者割合、認定率ともに、国、県と同様に増加しています。後期高齢者割合は国、県に比べてかなり高い状況にあります。しかし認定率は国に比べて低く、県と同水準と低い状況です。

表 前期・後期別第1号被保険者数の推移 (上段：人、下段：%)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
前期高齢者 (65～74歳)	2,926 48.1	2,916 47.9	2,864 47.1	2,828 46.7	2,741 45.7
後期高齢者 (75歳以上)	3,156 51.9	3,177 52.1	3,214 52.9	3,225 53.3	3,257 54.3
計	6,082	6,093	6,078	6,053	5,998

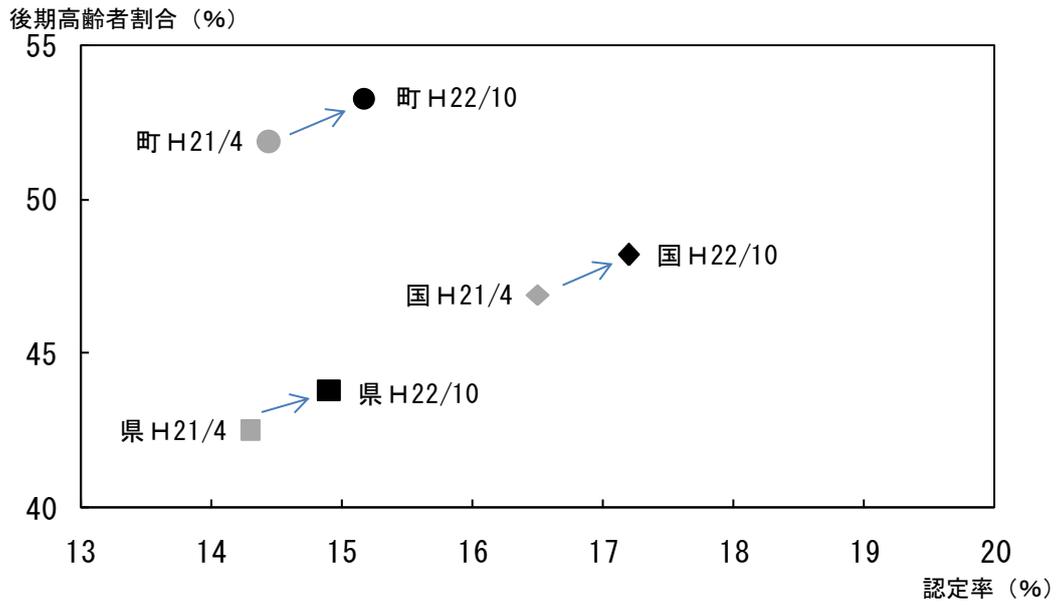
資料：介護保険事業状況報告（月報）

表 前期・後期別第1号被保険者数・認定者数・認定率の推移

		H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
前期高齢者 (65～74歳)	人口	2,926	2,916	2,864	2,828	2,741
	認定者数	96	91	99	102	98
	認定率	3.3%	3.1%	3.5%	3.6%	3.6%
後期高齢者 (75歳以上)	人口	3,156	3,177	3,214	3,225	3,257
	認定者数	758	782	773	793	821
	認定率	24.0%	24.6%	24.1%	24.6%	25.2%

資料：介護保険事業状況報告（月報）

図 後期高齢者割合と認定率



	認定率 (%)		後期高齢者割合 (%)	
	H21.4	H22.10	H21.4	H22.10
国	16.5	17.2	46.9	48.2
県	14.3	14.9	42.5	43.8
町	14.4	15.3	51.9	53.3

資料：介護保険事業状況報告

(3) 要介護認定の重度化の状況

後期高齢者の割合が高く、重度者の割合も高い。

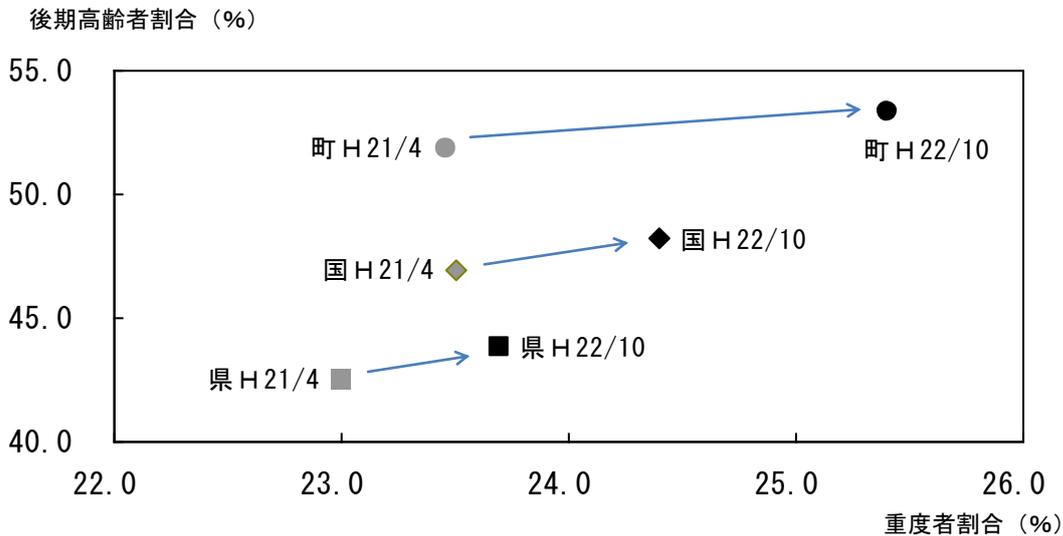
- 要介護度3区分別の認定者数の推移をみると、要支援1・2、要介護1の軽度者は増加しています。要介護4・5の重度者は平成21年から22年にかけては増加しましたが、22年から23年にかけては横ばいの状況です。
- 本町は、重度者割合、後期高齢者割合ともに、国、県よりも高い状況にあります。
- これは、軽度では費用負担を考慮して利用を控える傾向があることや両島での通所サービスの利用のしづらさがあるため、重度化して初めて要介護認定を受ける傾向が本町の特徴と言えます。

表 要介護状態3区分別認定者数の推移 (人)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
認定者数	878	898	902	925	954
要支援1・2・要介護1	399 45.4%	405 45.1%	426 47.2%	444 48.0%	439 46.0%
要介護2・3	273 31.1%	275 30.6%	241 26.7%	246 26.6%	284 29.8%
要介護4・5	206 23.5%	218 24.3%	235 26.1%	235 25.4%	231 24.2%

資料：介護保険事業状況報告（月報）

図表 重度者割合（要介護4・5）と後期高齢者割合（平成22年10月）



	重度者割合 (%)		後期高齢者割合 (%)	
	H21.4	H22.10	H21.4	H22.10
国	23.5	24.4	46.9	48.2
県	23.0	23.7	42.5	43.8
町	23.5	25.4	51.9	53.3

資料：介護保険事業状況報告（月報）

3. 介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅・居住系・施設別サービス利用者数及び利用率

居宅サービスの利用率は 70.3%、施設+居住系の利用率は 29.8%

- 平成 23 年 4 月の介護保険サービス利用者数は 730 人です。平成 21 年 4 月からの 2 年間で 52 人増加しており、居宅利用者、施設利用者で人数が増加しています。
- 平成 21 年 4 月からの推移をみると、いずれのサービスの利用率も増減を繰り返しながら横ばいで推移しています。

表 居宅・居住系・施設別サービスの利用状況の推移

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
認定者数	878	898	902	925	954
利用者数・全体 (人)	678	699	703	718	730
居宅 (人)	477	495	491	500	513
	34	32	36	32	34
	167	172	176	186	183
利用率・全体 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
居宅 (%)	70.4	70.8	69.9	69.6	70.3
	5.0	4.6	5.1	4.5	4.6
	24.6	24.6	25.0	25.9	25.1

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

表 要介護度別居宅・居住系・施設別サービスの利用率の推移

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4	
利用者数・全体 (人)	678	699	703	718	730	
居宅	要支援 1 (%)	10.9	10.9	10.5	11.3	8.8
	要支援 2 (%)	8.8	7.9	9.5	8.5	10.0
	要介護 1 (%)	15.5	16.2	16.5	18.1	16.8
	要介護 2 (%)	12.4	14.0	11.9	13.1	13.6
	要介護 3 (%)	10.9	11.2	8.1	7.7	9.0
	要介護 4 (%)	6.0	5.6	7.1	7.1	8.4
	要介護 5 (%)	5.9	5.0	6.3	3.8	3.7
居住系	要支援 1 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要支援 2 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	要介護 1 (%)	1.4	1.3	1.3	0.9	0.8
	要介護 2 (%)	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0
	要介護 3 (%)	0.9	0.4	0.7	1.0	1.5
	要介護 4 (%)	1.0	0.9	1.0	0.8	0.5
	要介護 5 (%)	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8
施設	要支援 1 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要支援 2 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護 1 (%)	0.4	0.7	0.6	1.0	1.1
	要介護 2 (%)	2.2	2.9	3.3	3.2	4.0
	要介護 3 (%)	7.4	5.4	5.0	4.7	5.2
	要介護 4 (%)	6.3	7.3	8.0	9.5	8.5
要介護 5 (%)	8.3	8.3	8.1	7.5	6.3	

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

(2) 介護保険サービス未利用者の状況

介護保険サービスの利用率（受給率）は76.5%、未利用者は2割以上。
特に軽度者の未利用率が高い。

- 何らかの介護保険サービスを利用している認定者は、平成23年4月の状況では730人であり、認定者の76.5%です。（受給率）
- 反対に、サービスを利用していない人は224人、未利用者割合は23.5%です。
- 要介護度別にみると、要支援1（50.0%）、要支援2（38.1%）の未利用者割合が高くなっています。
- 他市町と比較すると、軽度者の利用率はやや低い状況です。

表 介護保険サービスの利用・未利用者数の推移 (人)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
認定者数	878	898	902	925	954
利用者	678	699	703	718	730
	77.2%	77.8%	77.9%	77.6%	76.5%
未利用者	200	199	199	207	224
	22.8%	22.2%	22.1%	22.4%	23.5%

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

表 要介護度別介護保険サービスの利用・未利用者数（平成23年4月） (人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
認定者数	128	118	193	162	122	141	90
利用者	64	73	137	135	115	127	79
	50.0%	61.9%	71.0%	83.3%	94.3%	90.1%	87.8%
未利用者	64	45	56	27	7	14	11
	50.0%	38.1%	29.0%	16.7%	5.7%	9.9%	12.2%

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

表 市町別要介護度別介護保険サービスの利用率（平成22年10月） (人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
南知多町	53.3%	57.0%	77.8%	86.1%	94.1%	96.9%	87.9%
阿久比町	61.5%	89.8%	88.7%	100.0%	98.5%	100.0%	91.3%
武豊町	64.9%	79.4%	93.1%	93.0%	97.9%	91.3%	91.0%
美浜町	69.0%	77.4%	84.3%	92.5%	90.2%	93.9%	87.2%

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

(3) 居宅・居住系サービス種類別利用率

「通所介護」の利用率が約5割で最も高い。「訪問入浴」「訪問看護」「福祉用具貸与」「短期入所」は重度者の利用率が高い。

- 平成 23 年 4 月の実績では、サービスの利用率が高いのは通所介護（47.2%）、福祉用具貸与（46.1%）、訪問介護（34.2%）です。
- 要支援1では訪問介護、要介護1では通所介護の利用率が高くなっています。また、「訪問入浴介護」「訪問看護」「福祉用具貸与」「短期入所」では重度者の利用率が高くなっています。

表 サービス別利用率の推移 (％)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
訪問介護	35.8	36.1	33.0	34.6	34.2
訪問入浴介護	7.6	6.8	6.6	6.2	6.0
訪問看護	7.2	6.8	6.5	7.5	5.3
訪問リハビリテーション	2.3	3.2	3.0	2.4	2.4
通所介護	44.8	45.4	45.0	50.0	47.2
通所リハビリテーション	7.6	8.9	9.1	8.8	9.9
福祉用具貸与	40.1	41.0	45.9	43.4	46.1
居宅療養管理指導	5.5	5.5	6.1	7.0	6.4
短期入所	14.7	14.8	14.6	14.5	15.7
小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型共同生活介護	6.1	5.5	5.9	5.3	5.1
特定施設入居者生活介護	0.6	0.6	0.9	0.8	1.1
実人数	511人	527人	527人	532人	547人

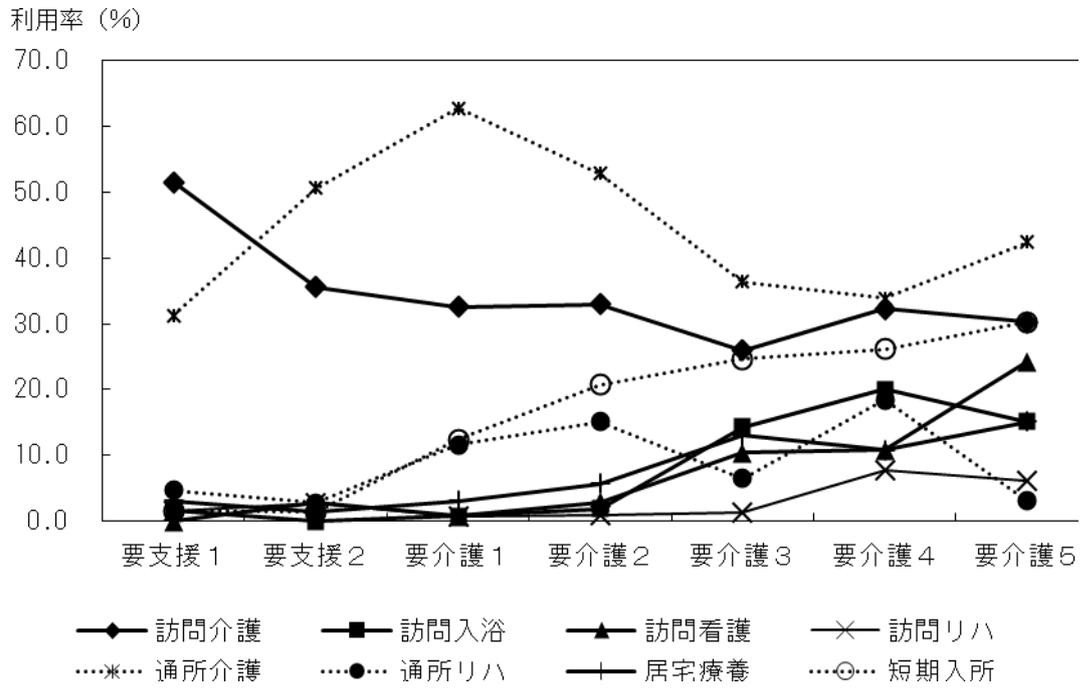
資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

表 要介護度別サービス別利用率（平成 23 年 4 月） (％)

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問介護	34.2	51.6	35.6	32.6	33.0	26.0	32.3	30.3
訪問入浴介護	6.0	1.6	0.0	0.8	1.9	14.3	20.0	15.2
訪問看護	5.3	0.0	2.7	0.8	2.8	10.4	10.8	24.2
訪問リハビリテーション	2.4	1.6	2.7	0.8	0.9	1.3	7.7	6.1
通所介護	47.2	31.3	50.7	62.8	52.8	36.4	33.8	42.4
通所リハビリテーション	9.9	4.7	2.7	11.6	15.1	6.5	18.5	3.0
福祉用具貸与	46.1	21.9	35.6	31.0	57.5	50.6	76.9	66.7
居宅療養管理指導	6.4	3.1	1.4	3.1	5.7	13.0	10.8	15.2
短期入所	15.7	1.6	1.4	12.4	20.8	24.7	26.2	30.3
小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型共同生活介護	5.1	0.0	0.0	3.1	4.7	13.0	6.2	15.2
特定施設入居者生活介護	1.1	0.0	0.0	1.6	1.9	1.3	0.0	3.0

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

図 要介護度別サービス別利用率



資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書（平成23年4月時点）

(4) 施設サービス種類別利用者数

施設サービス利用者数は伸びている。

- 平成 23 年 4 月の実績では、施設サービス利用者は 183 人で、介護老人福祉施設が 125 人と最も多くなっています。平成 21 年 4 月からの推移をみると、施設利用者は 2 年間で 16 人増加しています。
- 要介護別にみると、介護老人福祉施設・介護療養型医療施設では重度の利用者が多く、介護老人保健施設では要介護 2 の利用者が最も多くなっています。

表 サービス別利用者数の推移 (人)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
介護老人福祉施設	98	104	111	129	125
介護老人保健施設	40	40	36	34	31
介護療養型医療施設	29	28	29	23	27
合計	167	172	176	186	183

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

表 要介護度別サービス別利用率（平成 23 年 4 月）（上段：人，下段：%）

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	125	0	0	5	14	25	45	36
	100.0	0.0	0.0	4.0	11.2	20.0	36.0	28.8
介護老人保健施設	31	0	0	3	11	7	8	2
	100.0	0.0	0.0	9.7	35.5	22.6	25.8	6.4
介護療養型医療施設	27	0	0	0	4	6	9	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	14.8	22.2	33.4	29.6
合計	183	0	0	8	29	38	62	46
	100.0	0.0	0.0	4.4	15.8	20.8	33.9	25.1

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書

4. 介護保険サービスの利用水準

(1) サービス費用額の状況

1人あたりの費用額は平均15万1千円、居宅サービスは10万1千円、地域密着26万3千円、施設サービスは27万8千円となっている。

- 月あたりの介護保険サービス費用額は、平成23年4月でおよそ1億1千160万円となっており、平成21年4月から約550万円増加しています。
- 費用割合の推移をみると、地域密着の割合がやや減少しています。
- 平成23年4月の利用者1人あたりの費用額は、居宅が10万1千円、地域密着が26万3千円、施設が27万8千円です。

表 月あたりの費用額・費用割合・1人あたり費用の推移

	(千円)				
	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
費用額／全体	106,114	113,935	106,356	113,057	111,600
〃／居宅	50,111	55,345	49,335	53,257	53,678
〃／地域密着	7,540	8,361	7,679	7,924	7,113
〃／施設	48,463	50,229	49,342	51,876	50,809
	(%)				
費用割合／全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃／居宅	47.2	48.6	46.4	47.1	48.1
〃／地域密着	7.1	7.3	7.2	7.0	6.4
〃／施設	45.7	44.1	46.4	45.9	45.5
	(千円)				
1人あたり費用／全体	156	161	151	155	151
〃／居宅	104	109	99	104	101
〃／地域密着	260	288	256	273	263
〃／施設	288	290	280	279	278

資料：介護保険事業状況報告（月報）

表 要介護度別月あたりの費用額・費用割合・1人あたり費用（平成23年4月）

	(千円)						
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
費用額／全体	1,871	2,953	14,406	19,593	20,610	30,442	21,725
〃／居宅	1,871	2,953	11,468	11,382	8,090	11,515	6,398
〃／地域密着	0	0	1,061	1,069	2,457	1,112	1,416
〃／施設	0	0	1,877	7,142	10,063	17,815	13,911
	(%)						
費用割合／全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃／居宅	100.0	100.0	79.6	58.0	39.3	37.8	29.5
〃／地域密着	0.0	0.0	7.4	5.5	11.9	3.7	6.5
〃／施設	0.0	0.0	13.0	36.4	48.8	58.5	64.0
	(千円)						
1人あたり費用／全体	29	40	104	142	175	236	279
〃／居宅	29	40	91	108	114	183	237
〃／地域密着	0	0	212	267	273	278	283
〃／施設	0	0	235	246	265	287	302

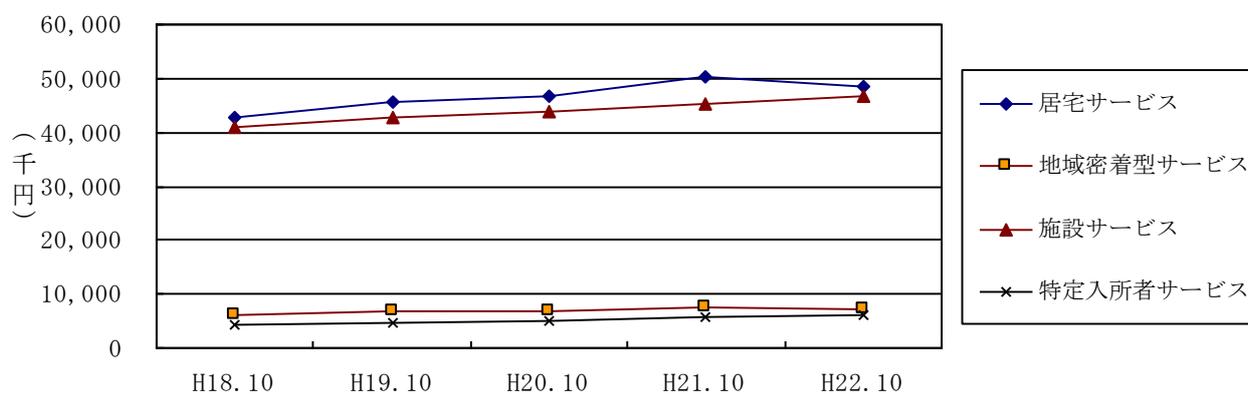
資料：介護保険事業状況報告（月報）

(2) サービス費用額の増減

費用額は微増傾向である。

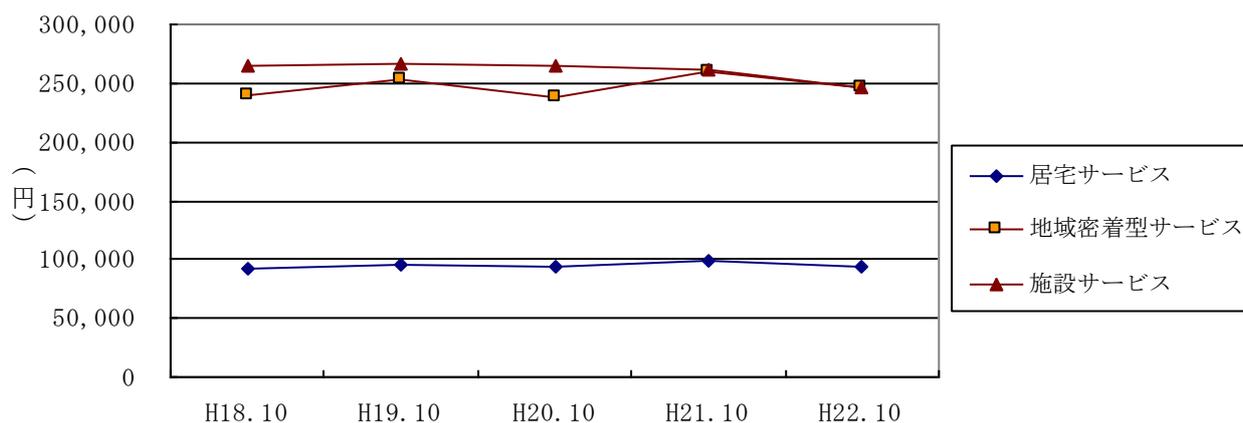
- 介護サービス費用額の増減の状況をみると、各サービスともに緩やかに増加傾向にあります。
- 利用者1人あたりの給付費の推移をみると、増減をしていますが、ほぼ横ばいで推移しています。

図 介護サービス費の推移（各年度10月サービス利用分）



資料：介護保険事業状況報告（月報）

図：利用者1人あたりの給付費の推移（各年度10月サービス利用分）



資料：介護保険事業状況報告（月報）

(3) 居宅サービス給付額の支給限度額比率

中度・重度では支給限度額の5割程度にとどまる。

- 支給限度額に対してどの程度サービスを利用しているかを見たのが支給限度額比率です。
- 全体の支給限度額比率は平成21年4月の47.8%から平成23年4月の49.2%へと増加しています。
- 平成23年4月の支給限度額比率を要介護度別にみると、要支援2は34.7%とやや低くなっています。
- 平成21年4月と比較すると、要介護1・4で4～5ポイント増加しています。
- 他市町と比較すると、重度ではやや低くなっています。

表 要介護度別支給限度額比率の推移 (％)

	H21/4	H21/10	H22/4	H22/10	H23/4
全体（居宅）	47.8	50.1	45.9	49.1	49.2
要支援1	41.2	39.9	38.1	44.0	42.6
要支援2	37.4	36.0	35.8	37.8	34.7
要介護1	40.5	42.6	42.8	46.6	45.8
要介護2	52.8	50.6	52.3	51.5	52.3
要介護3	47.2	51.8	54.9	52.5	48.8
要介護4	49.2	58.0	46.7	51.5	53.5
要介護5	56.7	60.0	39.6	51.1	55.6

資料：保険者向け給付実績情報

表 市町別要介護度別支給限度額比率（平成22年10月） (人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
南知多町	44.0%	37.8%	46.6%	51.5%	52.5%	51.5%	51.1%
半田市	52.1%	47.7%	63.3%	70.9%	73.3%	66.9%	70.0%
常滑市	47.2%	41.9%	44.0%	49.2%	52.4%	64.7%	65.2%
阿久比町	49.9%	41.3%	50.1%	59.4%	63.8%	58.7%	77.8%
武豊町	49.4%	48.2%	54.9%	59.1%	69.0%	77.1%	73.2%
美浜町	45.6%	37.2%	42.0%	55.3%	66.1%	60.6%	48.6%

資料：日本福祉大学ソフトによる実績分析報告書